



2019年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社クボタ
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 木股 昌俊
 (氏名) 細谷 祥久
 配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389
 2019年9月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日 ~ 2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	970,829	7.1	110,947	9.7	114,640	9.0	86,737	11.1	81,189	12.9	77,332	99.2
2018年12月期第2四半期	906,196	7.0	101,140	1.0	105,174	3.3	78,056	3.1	71,927	1.3	38,817	41.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	65.95	
2018年12月期第2四半期	58.33	58.33

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年12月期第2四半期	3,034,314	1,466,359	1,380,512	45.5				
2018年12月期	2,895,655	1,426,433	1,339,850	46.3				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		16.00		18.00	34.00
2019年12月期		17.00			
2019年12月期 (予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当予想額 : 未定

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日 ~ 2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,970,000	6.5	200,000	5.6	208,000	5.5	145,000	4.6	117.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	1,232,556,846 株	2018年12月期	1,232,556,846 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	4,631,814 株	2018年12月期	439,464 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	1,230,946,842 株	2018年12月期2Q	1,233,137,672 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では期末配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2019年8月15日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表等	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) セグメント情報	10
(8) 連結部門別売上高	11
4. 2019年4～6月(3ヶ月)の業績概要	12
(1) 要約四半期連結損益計算書	12
(2) セグメント情報	13
(3) 連結部門別売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第2四半期累計(2019年1月1日～2019年6月30日)の売上高は前年同期比646億円(7.1%)増加して9,708億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で増収となり、前年同期比236億円(8.3%)増の3,101億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が減少しましたが、トラクタや建設機械の好調により機械部門が大幅増収となり、全体では前年同期比410億円(6.6%)増の6,607億円となりました。

営業利益は固定費の増加や原材料価格の上昇を、国内外での増収や米国の金利低下に伴う販売促進費の減少、値上げ効果などで補い、前年同期比98億円(9.7%)増の1,109億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前年同期比95億円(9.0%)増の1,146億円となりました。法人所得税は295億円の負担となり、四半期利益は前年同期比87億円(11.1%)増の867億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を93億円(12.9%)上回る812億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比7.7%増加して8,088億円となり、売上高全体の83.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比7.2%増の1,671億円となりました。農業機械及び農業関連商品が堅調に推移したほか、補修部品、エンジン、建設機械も増加しました。

海外売上高は前年同期比7.8%増の6,417億円となりました。北米では、一部地域での天候不順の影響はありましたが、底堅い景気に支えられて需要は堅調に推移しました。さらに、昨年後半の出荷が当期にずれ込んだことや、建設機械などの新機種投入効果もあり、トラクタや建設機械が大幅に増加しました。欧州では、トラクタが伸長しましたが、ユーロやポンドに対する円高の影響により円貨ベースでは減収となりました。アジアでは、タイの農業機械や建設機械が増加しましたが、中国のコンバインや田植機が低迷したことなどにより、アジア全体では前年並みの売上となりました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や原材料価格の上昇を、国内外での増収や米国での金利低下に伴う販売促進費の減少、値上げ効果などで補い、前年同期比7.8%増加して1,172億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比4.1%増加して1,461億円となり、売上高全体の15.1%を占めました。

国内売上高は前年同期比9.8%増の1,273億円となりました。パイプインフラ関連製品はダクタイル鉄管や工事事業が増加しましたが、素形材やスパイラル鋼管などの減少により微減となりました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設による売上が大幅に増加しました。

海外売上高は前年同期比23.3%減の188億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管やポンプが大幅に減少しました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇を国内の増収や値上げ効果などで補い、前年同期比7.6%増加して98億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比7.3%増の159億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比46.1%増加して16億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2018年12月末)比1,387億円増加して3兆343億円となりました。資産の部では、機械の海外売上上の増加などにより営業債権や金融債権が大幅に増加したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上などにより有形固定資産も増加しました。

負債の部では、社債及び借入金が増加したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債も大きく増加しました。資本は、為替の変動に伴うその他の資本の構成要素の悪化や自己株式の増加はありましたが、利益の積み上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.8ポイント低下して45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは509億円の収入となりました。四半期利益は増加しましたが、売上の増加に伴う営業債権の増加などにより前年同期比75億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは646億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期比482億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは65億円の収入となりました。資金調達の増加などにより前年同期比236億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から84億円減少して2,208億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2019年12月期)の業績見通しは前回発表時(2019年2月14日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=122円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

当社は2019年1月1日(以下「適用開始日」)よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

同基準は、従前の基準書であるIAS第17号「リース」で規定されていた借手のリースに係るファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、すべてのリースについてリース開始日に使用权資産及びリース負債を認識することを要求しています。ただし、同基準は短期リース(リース期間が12ヶ月以内のリース)及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しています。

当社は、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しています。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ39,472百万円、13,856百万円、25,616百万円増加しています。

3. 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第2四半期末 (2019.6.30)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	220,759		229,123		△ 8,364
営業債権	688,003		660,401		27,602
金融債権	274,147		267,262		6,885
その他の金融資産	72,900		54,373		18,527
棚卸資産	391,979		370,698		21,281
未収法人所得税	2,805		4,416		△ 1,611
その他の流動資産	57,914		53,250		4,664
流動資産合計	1,708,507	56.3	1,639,523	56.6	68,984
非 流 動 資 産					
持分法で会計処理されている投資	31,918		30,611		1,307
金融債権	636,499		621,886		14,613
その他の金融資産	156,985		151,198		5,787
有形固定資産	378,237		330,034		48,203
のれん及び無形資産	53,395		49,948		3,447
繰延税金資産	49,566		50,055		△ 489
その他の非流動資産	19,207		22,400		△ 3,193
非流動資産合計	1,325,807	43.7	1,256,132	43.4	69,675
資 産 合 計	3,034,314	100.0	2,895,655	100.0	138,659

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第2四半期末 (2019.6.30)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
流 動 負 債					
社債及び借入金	322,116		349,060		△ 26,944
営業債権	322,351		306,759		15,592
その他の金融負債	64,662		57,402		7,260
未払法人所得税	20,865		9,353		11,512
引当	24,540		22,415		2,125
その他の流動負債	182,380		177,834		4,546
流動負債合計	936,914	30.9	922,823	31.8	14,091
非 流 動 負 債					
社債及び借入金	553,029		490,205		62,824
その他の金融負債	27,195		4,727		22,468
退職給付に係る負債	15,029		14,498		531
繰延税金負債	28,230		29,308		△ 1,078
その他の非流動負債	7,558		7,661		△ 103
非流動負債合計	631,041	20.8	546,399	18.9	84,642
負 債 合 計	1,567,955	51.7	1,469,222	50.7	98,733
資 本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	85,047		85,305		△ 258
利益剰余金	1,197,844		1,135,395		62,449
その他の資本の構成要素	20,755		35,343		△ 14,588
自己株式	△ 7,264		△ 323		△ 6,941
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,380,512	45.5	1,339,850	46.3	40,662
非支配持分	85,847	2.8	86,583	3.0	△ 736
資 本 合 計	1,466,359	48.3	1,426,433	49.3	39,926
負 債 及 び 資 本 合 計	3,034,314	100.0	2,895,655	100.0	138,659

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第2四半期 (2019.1.1~2019.6.30)		2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	970,829	100.0	906,196	100.0	64,633	7.1
売 上 原 価	△ 689,649		△ 640,906		△ 48,743	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 166,637		△ 159,688		△ 6,949	
そ の 他 の 収 益	1,326		694		632	
そ の 他 の 費 用	△ 4,922		△ 5,156		234	
営 業 利 益	110,947	11.4	101,140	11.2	9,807	9.7
金 融 収 益	4,444		5,411		△ 967	
金 融 費 用	△ 751		△ 1,377		626	
税 引 前 利 益	114,640	11.8	105,174	11.6	9,466	9.0
法 人 所 得 税	△ 29,476		△ 27,999		△ 1,477	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,573		881		692	
四 半 期 利 益	86,737	8.9	78,056	8.6	8,681	11.1

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	81,189	8.4	71,927	7.9	9,262	12.9
非 支 配 持 分	5,548	0.5	6,129	0.7	△ 581	△ 9.5

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	65	95	58	33		
	—	—	58	33		

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第2四半期 (2019.1.1～2019.6.30)	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1～2018.6.30)	増減
四半期利益	86,737	78,056	8,681
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	30	298	△ 268
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,275	△ 14,774	20,049
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 14,710	△ 24,763	10,053
その他の包括利益－税効果調整後	△ 9,405	△ 39,239	29,834
四半期包括利益	77,332	38,817	38,515

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	70,513	35,289	35,224
非支配持分	6,819	3,528	3,291

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2019年12月期第2四半期 (2019.1.1~2019.6.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△ 323	1,339,850	86,583	1,426,433
四半期利益			81,189			81,189	5,548	86,737
その他の包括利益－税効果調整後				△ 10,676		△ 10,676	1,271	△ 9,405
四半期包括利益			81,189	△ 10,676		70,513	6,819	77,332
利益剰余金への振替			3,463	△ 3,463		－		－
配当金			△ 22,184			△ 22,184	△ 3,938	△ 26,122
自己株式の取得及び処分					△ 7,063	△ 7,063		△ 7,063
譲渡制限付株式報酬		△ 56	△ 19		122	47		47
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 202		△ 449		△ 651	△ 3,617	△ 4,268
2019年6月30日残高	84,130	85,047	1,197,844	20,755	△ 7,264	1,380,512	85,847	1,466,359

2018年12月期第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益			71,927			71,927	6,129	78,056
その他の包括利益－税効果調整後				△ 36,638		△ 36,638	△ 2,601	△ 39,239
四半期包括利益			71,927	△ 36,638		35,289	3,528	38,817
利益剰余金への振替			1,715	△ 1,715		－		－
配当金			△ 20,978			△ 20,978	△ 6,376	△ 27,354
自己株式の取得及び処分					△ 3,001	△ 3,001		△ 3,001
譲渡制限付株式報酬	30					30		30
連結子会社に対する所有者持分の変動		1,118		30		1,148	△ 1,175	△ 27
2018年6月30日残高	84,130	86,155	1,094,248	46,863	△ 3,175	1,308,221	81,465	1,389,686

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2019年12月期 第2四半期 (2019.1.1~2019.6.30)	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	86,737	78,056	
減価償却費及び償却費	30,581	24,196	
金融収益及び金融費用	△ 3,590	△ 3,607	
法人所得税	29,476	27,999	
営業債権の増加	△ 37,635	△ 2,003	
金融債権の増加	△ 34,059	△ 42,945	
棚卸資産の増加	△ 29,360	△ 35,470	
その他資産の減少(△増加)	△ 3,315	11,527	
営業債務の増加	17,536	17,200	
その他負債の増加	12,778	19,265	
その他	△ 2,361	3,378	
利息の受取額	2,071	2,113	
配当金の受取額	1,917	1,916	
利息の支払額	△ 563	△ 475	
法人所得税の純支払額	△ 19,340	△ 42,774	
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,873	58,376	△ 7,503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 51,722	△ 23,754	
有価証券の売却及び償還	5,321	2,891	
関連会社に対する短期貸付金の純減	150	303	
定期預金の純増減(△増加)	△ 8,513	5,881	
短期投資の純増減(△増加)	△ 7,646	2,114	
その他	△ 2,188	△ 3,867	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,598	△ 16,432	△ 48,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	172,621	147,085	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 98,498	△ 110,126	
短期借入金の純減	△ 22,333	△ 23,681	
リース負債の返済	△ 9,733	—	
現金配当金の支払	△ 22,184	△ 20,978	
自己株式の取得	△ 7,063	△ 3,001	
その他	△ 6,307	△ 6,411	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,503	△ 17,112	23,615
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 1,142	△ 3,759	2,617
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 8,364	21,073	
現金及び現金同等物期首残高	229,123	230,720	
現金及び現金同等物期末残高	220,759	251,793	△ 31,034

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期第2四半期 (2019.1.1～2019.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	808,838	146,122	15,869	—	970,829
セグメント間の内部売上高	121	537	14,032	△ 14,690	—
計	808,959	146,659	29,901	△ 14,690	970,829
セグメント利益	117,160	9,818	1,623	△ 17,654	110,947

2018年12月期第2四半期 (2018.1.1～2018.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	750,995	140,414	14,787	—	906,196
セグメント間の内部売上高	160	529	13,396	△ 14,085	—
計	751,155	140,943	28,183	△ 14,085	906,196
セグメント利益	108,713	9,127	1,111	△ 17,811	101,140

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 第2四半期 (2019.1.1～2019.6.30)	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1～2018.6.30)
日本	310,102	286,461
北米	338,283	273,811
欧州	132,379	139,870
アジア(日本除く)	166,842	169,774
その他	23,223	36,280
計	970,829	906,196

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期第2四半期300,073百万円、2018年12月期第2四半期237,470百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 第2四半期 (2019.1.1~2019.6.30)		2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	645,752	66.5	602,393	66.5	43,359	7.2
国内	150,620		140,068		10,552	7.5
海外	495,132		462,325		32,807	7.1
建設機械	163,086	16.8	148,602	16.4	14,484	9.7
国内	16,497		15,858		639	4.0
海外	146,589		132,744		13,845	10.4
機 械 計	808,838	83.3	750,995	82.9	57,843	7.7
国内	167,117	17.2	155,926	17.2	11,191	7.2
海外	641,721	66.1	595,069	65.7	46,652	7.8
パイプインフラ関連	82,908	8.6	85,910	9.5	△ 3,002	△ 3.5
国内	68,056		68,277		△ 221	△ 0.3
海外	14,852		17,633		△ 2,781	△ 15.8
環境関連	63,214	6.5	54,504	6.0	8,710	16.0
国内	59,273		47,651		11,622	24.4
海外	3,941		6,853		△ 2,912	△ 42.5
水 ・ 環 境 計	146,122	15.1	140,414	15.5	5,708	4.1
国内	127,329	13.1	115,928	12.8	11,401	9.8
海外	18,793	2.0	24,486	2.7	△ 5,693	△ 23.3
そ の 他	15,869	1.6	14,787	1.6	1,082	7.3
国内	15,656	1.6	14,607	1.6	1,049	7.2
海外	213	0.0	180	0.0	33	18.3
合 計	970,829	100.0	906,196	100.0	64,633	7.1
国内	310,102	31.9	286,461	31.6	23,641	8.3
海外	660,727	68.1	619,735	68.4	40,992	6.6

(注) 社内組織の変更に基づき、当期より、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。また、当期の第2四半期より、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。これらの変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

4. 2019年4～6月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第2四半期 (2019.4.1～2019.6.30)		2018年12月期 第2四半期 (2018.4.1～2018.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	490,117	100.0	477,575	100.0	12,542	2.6
売 上 原 価	△ 347,623		△ 341,783		△ 5,840	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 81,523		△ 79,330		△ 2,193	
そ の 他 の 収 益	603		947		△ 344	
そ の 他 の 費 用	△ 3,508		△ 161		△ 3,347	
営 業 利 益	58,066	11.8	57,248	12.0	818	1.4
金 融 収 益	2,805		6,914		△ 4,109	
金 融 費 用	△ 395		△ 4,022		3,627	
税 引 前 利 益	60,476	12.3	60,140	12.6	336	0.6
法 人 所 得 税	△ 15,176		△ 15,454		278	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,003		637		366	
四 半 期 利 益	46,303	9.4	45,323	9.5	980	2.2

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	43,907	9.0	42,058	8.8	1,849	4.4
非 支 配 持 分	2,396	0.4	3,265	0.7	△ 869	△ 26.6

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	35	70	34	12		
	—	—	34	12		

(2) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期第2四半期 (2019.4.1～2019.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	418,767	63,617	7,733	—	490,117
セグメント間の内部売上高	30	241	7,154	△ 7,425	—
計	418,797	63,858	14,887	△ 7,425	490,117
セグメント利益	65,372	759	548	△ 8,613	58,066

2018年12月期第2四半期 (2018.4.1～2018.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	411,559	59,140	6,876	—	477,575
セグメント間の内部売上高	39	214	6,979	△ 7,232	—
計	411,598	59,354	13,855	△ 7,232	477,575
セグメント利益	61,755	345	387	△ 5,239	57,248

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 第2四半期 (2019.4.1～2019.6.30)	2018年12月期 第2四半期 (2018.4.1～2018.6.30)
日本	154,155	137,123
北米	175,602	156,880
欧州	64,754	72,309
アジア(日本除く)	84,884	93,335
その他	10,722	17,928
計	490,117	477,575

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期第2四半期156,738百万円、2018年12月期第2四半期136,751百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 第2四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		2018年12月期 第2四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	335,507	68.4	330,295	69.2	5,212	1.6
国内	83,723		75,979		7,744	10.2
海外	251,784		254,316		△ 2,532	△ 1.0
建設機械	83,260	17.0	81,264	17.0	1,996	2.5
国内	7,775		7,827		△ 52	△ 0.7
海外	75,485		73,437		2,048	2.8
機 械 計	418,767	85.4	411,559	86.2	7,208	1.8
国内	91,498	18.7	83,806	17.6	7,692	9.2
海外	327,269	66.7	327,753	68.6	△ 484	△ 0.1
パイプインフラ関連	39,528	8.1	41,258	8.6	△ 1,730	△ 4.2
国内	32,871		31,737		1,134	3.6
海外	6,657		9,521		△ 2,864	△ 30.1
環境関連	24,089	4.9	17,882	3.8	6,207	34.7
国内	22,158		14,792		7,366	49.8
海外	1,931		3,090		△ 1,159	△ 37.5
水 ・ 環 境 計	63,617	13.0	59,140	12.4	4,477	7.6
国内	55,029	11.2	46,529	9.7	8,500	18.3
海外	8,588	1.8	12,611	2.7	△ 4,023	△ 31.9
そ の 他	7,733	1.6	6,876	1.4	857	12.5
国内	7,628	1.6	6,788	1.4	840	12.4
海外	105	0.0	88	0.0	17	19.3
合 計	490,117	100.0	477,575	100.0	12,542	2.6
国内	154,155	31.5	137,123	28.7	17,032	12.4
海外	335,962	68.5	340,452	71.3	△ 4,490	△ 1.3

(注) 社内組織の変更に基づき、当期より、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。また、当期の第2四半期より、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。これらの変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。